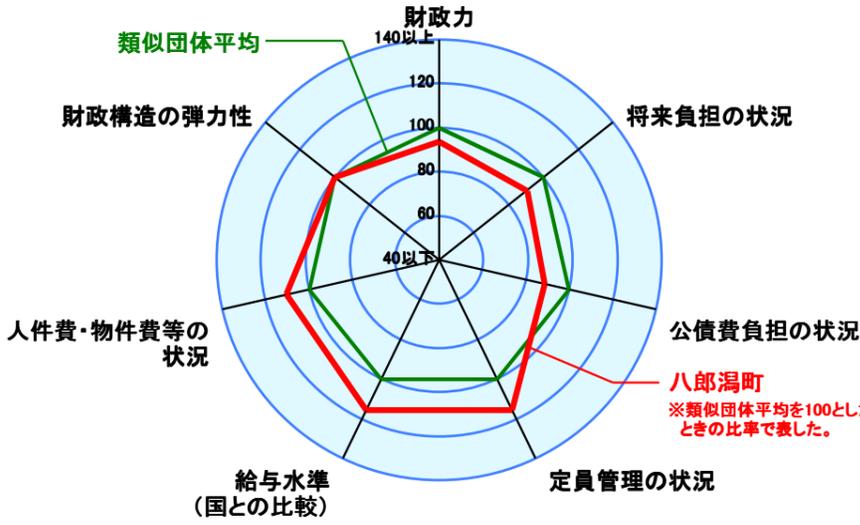
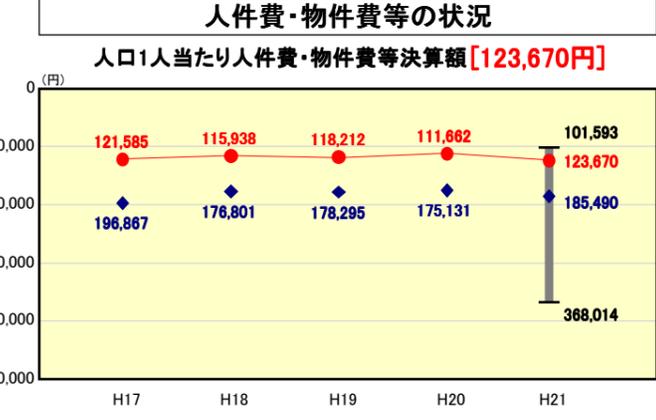
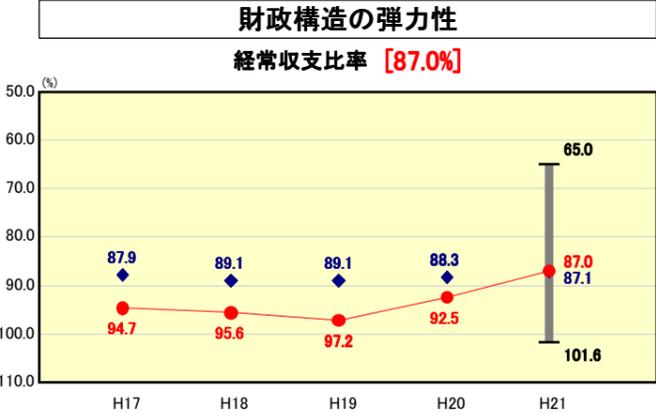
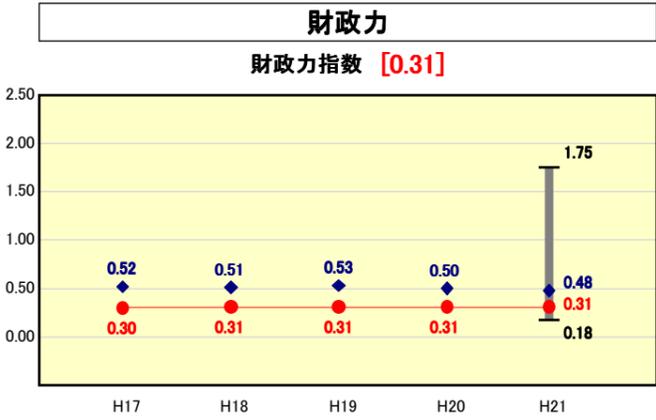


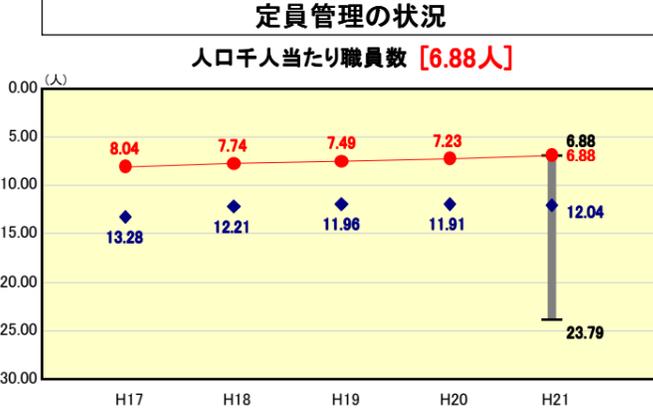
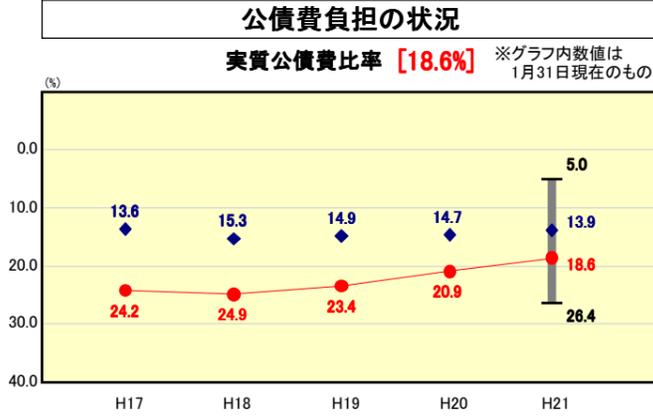
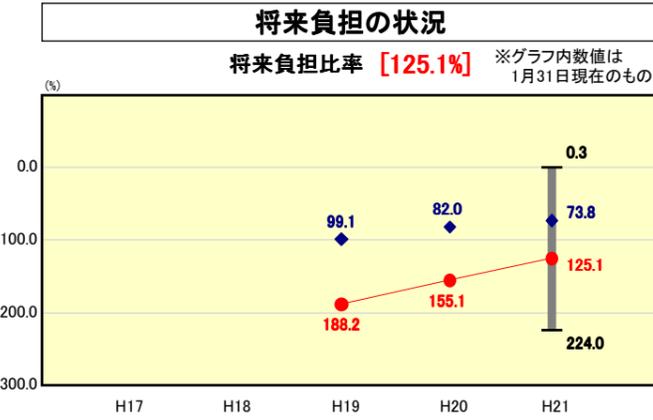
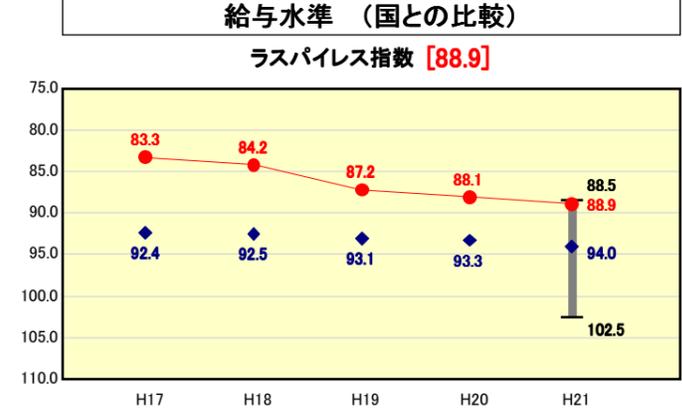
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

人口	6,834	人(H22.3.31現在)
面積	17.00	km ²
標準財政規模	2,009,268	千円
歳入総額	3,328,748	千円
歳出総額	3,139,296	千円
実質収支	169,439	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

【財政力指数】
 平成18年度から同数値となっている。今後も自立計画に基づき、歳入確保や歳出の抑制に努めていく。

【経常収支比率】
 昨年度比5.5%減の87%と、類似団体とほぼ同数値となっている。経常経費削減もあるが、普通交付税・臨時財政対策債の増が大きく影響している。今後も、自立計画に基づき、経常経費の削減に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 昨年度比増となっているのは、システム改修や交付金に伴う事業の経費により、物件費・維持補修費が増が見られたためである。しかし、人件費においては減となっており、特別職の給与の引き下げや議員定数減、報酬引き下げ、職員の退職時不補充によるものが大きい。

【ラスパイレス指数】
 昨年度比0.8%増となっているが、類似団体内2位と昨年度と同順位となっている。中途採用者の経験年数を考慮していないことが原因であり、今後、適切な改善に努めていく。

【将来負担比率】
 繰上償還や借り換え、新規事業に伴う起債発行の抑制の効果が表れているが、類似団体の平均値を上回っている。今後も健全化に努めていく。

【実質公債比率】
 平成18年度のピークより緩やかに下降してきている。将来負担比率と同様な効果によるものであり、今後も引き続き改善に努めていく。

【人口千人当たりの職員数】
 自立計画による効果であるが、年々減少の傾向であり、類似団体内で最も少ない状況である。各平均値より少ない状況であり、住民サービス低下にならないよう努めていく。